

令和7年6月1日に
改正労働安全衛生規則が
施行されます

職場における 熱中症対策の強化について

熱中症による 死亡災害の多発を踏まえた対策の強化について

職場における 熱中症による死亡災害の傾向

- ・死亡災害が2年連続で30人レベル。
- ・熱中症は死亡災害に至る割合が、他の災害の約5～6倍。
- ・死亡者の約7割は屋外作業であるため、気候変動の影響により更なる増加の懸念。

ほとんどが
「初期症状の放置・対応の遅れ」

早急に求められる対策

「職場における熱中症予防基本対策要綱」や「STOP! 熱中症クールワークキャンペーン実施要綱」で実施を求めている事項、現場で効果を上げている対策を参考に、

現場において

**死亡に至らせない
(重篤化させない)ための
適切な対策の実施が必要。**

基本的な考え方

見つける

判断する

対処する

現場における対応

熱中症のおそれがある労働者を早期に見つけ、その状況に応じ、迅速かつ適切に対処することにより、熱中症の重篤化を防止するため、以下の「体制整備」、「手順作成」、「関係者への周知」が事業者に義務付けられます。

- 1 「熱中症の自覚症状がある作業員」や「熱中症のおそれがある作業員を見つけた者」がその旨を報告するための体制整備及び関係作業員への周知。

※報告を受けるだけでなく、職場巡視やパディ制の採用、ウェアラブルデバイス等の活用や双方向での定期連絡などにより、熱中症の症状がある作業員を積極的に把握するように努めましょう。

- 2 熱中症のおそれがある労働者を把握した場合に迅速かつ確かな判断が可能となるよう、
 - ① 事業場における緊急連絡網、緊急搬送先の連絡先及び所在地等
 - ② 作業離脱、身体冷却、医療機関への搬送等熱中症による重篤化を防止するために必要な措置の実施手順(フロー図①②を参考例として)の作成及び関係作業員への周知

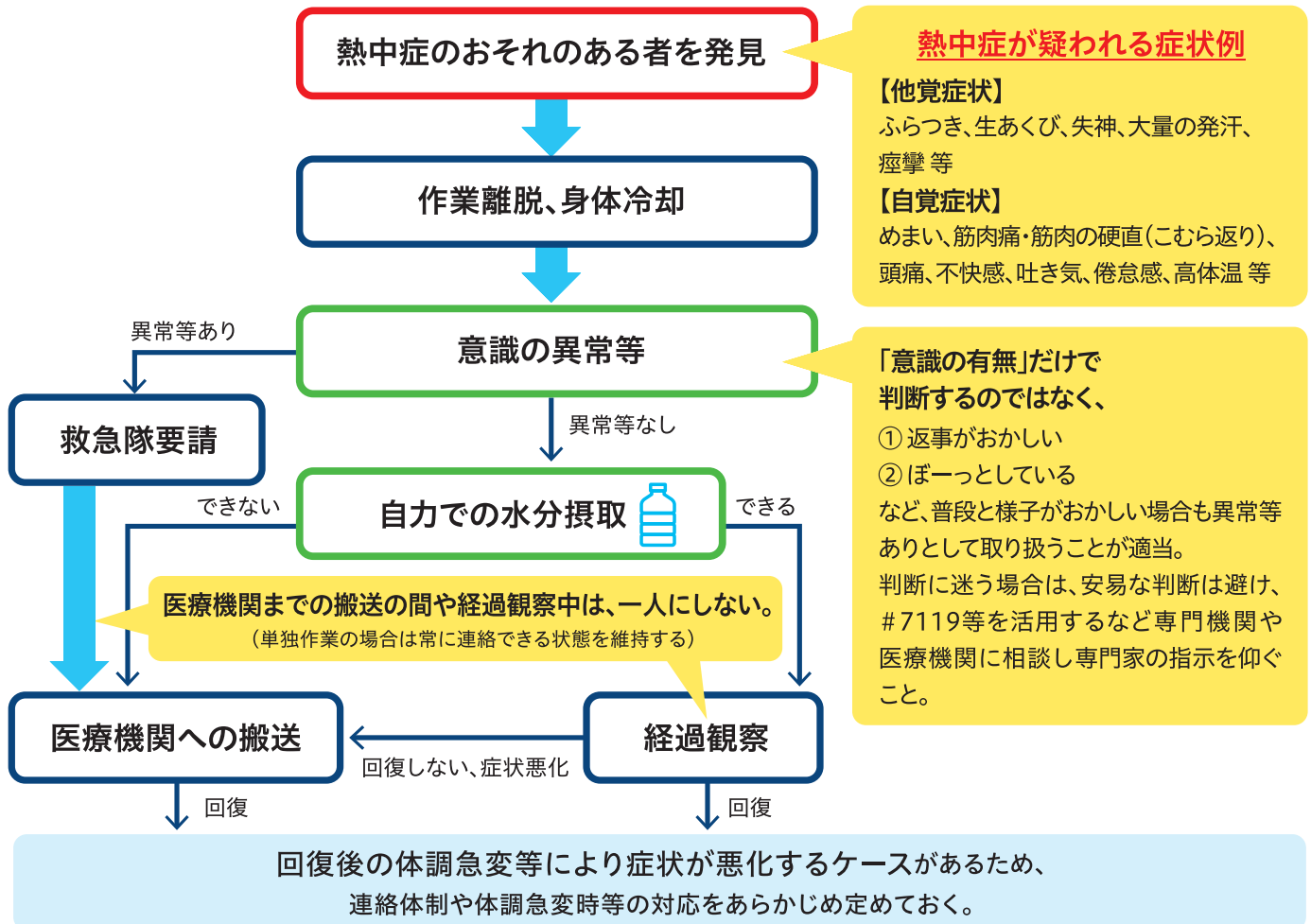
対象となるのは

**「WBGT28度以上又は気温31度以上の環境下で
連続1時間以上又は1日4時間を超えて実施」が見込まれる作業**

※作業強度や着衣の状況等によっては、上記の作業に該当しない場合であっても熱中症のリスクが高まるため、上記に準じた対応を推奨する。
※なお、同一の作業場において、労働者以外の熱中症のおそれのある作業に従事する者についても、上記対応を講じることとする。

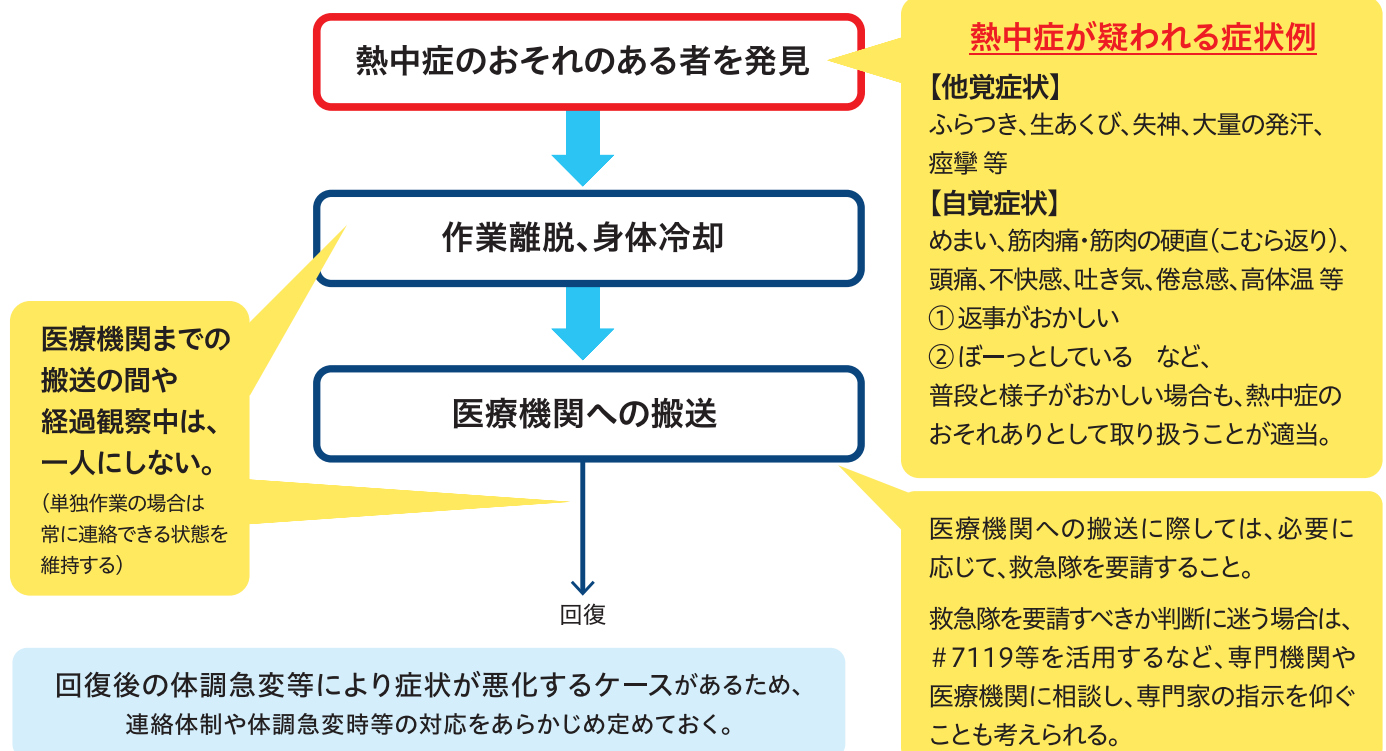
熱中症のおそれのある者に対する処置の例 フロー図 ①

※これはあくまでも参考例であり、現場の実情にあった内容にしましょう。



熱中症のおそれのある者に対する処置の例 フロー図 ②

※これはあくまでも参考例であり、現場の実情にあった内容にしましょう。





熱中症 クールワーク キャンペーン



職場での熱中症により近年は、
一年間で約30人が亡くなり、
約1,000人以上が4日以上
仕事を休んでいます。



◀ キャンペーン実施要項

キャンペーン期間

4月

準備

5月

6月

7月

重点取組

8月

9月

準備期間 4月 にすべきこと

きちんと実施されているかを確認し、
☑チェックしましょう。

労働衛生管理体制の確立



事業場ごとに熱中症予防管理者を選任し
熱中症予防の責任体制を確立

暑さ指数(WBGT)の把握の準備



JIS規格に適合した暑さ指数計を
準備し、点検

作業計画の策定



暑さ指数に応じた休憩時間の確保、作業中止
に関する事項を含めた作業計画を策定

設備対策の検討



暑さ指数低減のため簡易な屋根、通風
または冷房設備、散水設備の設置を検討

休憩場所の確保の検討



冷房を備えた休憩場所や
涼しい休憩場所の確保を検討

服装の検討



透湿性と通気性の良い服装を準備、送風や
送水により身体を冷却する機能をもつ服の
着用も検討

教育研修 の実施



管理者、労働者に
対する教育を実施

ガイド・教育動画



e-learning



緊急時の対応の事前確認



緊急時の対応(異常時における連絡体制や
対応手順等)を確認し、関係者に周知

【主唱】厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会【協賛】公益社団法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会【後援】関係省庁(予定)



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署
Ministry of Health, Labour and Welfare

(R7.2)

キャンペーン期間 5月～9月 にすべきこと



環境省
熱中症予防情報
サイト



STEP
1

暑さ指数の把握と評価

JIS規格に適合した暑さ指数計で暑さ指数を随時把握
地域を代表する一般的な暑さ指数(環境省)を参考とすることも有効

STEP
2

測定した暑さ指数に応じて以下の対策を徹底



暑さ指数の低減

準備期間に検討した設備対策を実施



休憩場所の整備

準備期間に検討した休憩場所を設置



服装

準備期間に検討した服装を着用



作業時間の短縮

作業計画に基づき、暑さ指数に応じた休憩、
作業中止



プレクーリング

作業開始前や休憩時間中に深部体温を下げる



水分・塩分の摂取

水分と塩分を定期的に摂取(水分等を携行
させる等を考慮)



暑熱順化への対応

熱に慣らすため、7日以上かけて作業時間の
調整
※新規入職者や休み明け労働者は別途注意
すること



健康診断結果に基づく対応

次の疾病を持った方には医師等の意見を踏
まえ配慮 ①糖尿病 ②高血圧症 ③心疾患
④腎不全 ⑤精神・神経関係の疾患 ⑥広範囲
の皮膚疾患 ⑦感冒 ⑧下痢



日常の健康管理

当日の朝食の未摂取、睡眠不足、前日の多量
の飲酒が熱中症の発症に影響を与えることを
指導し、作業開始前に確認



作業中の労働者の 健康状態の確認

巡視を頻繁に行い声をかける、「バディ」を組ませる
等労働者にお互いの健康状態を留意するよう指導



異常時の 対応

あらかじめ作成した連絡体制や対応手順等の周知徹底
少しでも本人や周りが異変を感じたら、あらかじめ作成した連絡体制や対応手順等に基づき適切に対応
※必ず一旦作業を離れ、全身を濡らして送風することなどにより身体を冷却
※症状が回復しない場合は躊躇なく病院に搬送する(症状に応じて救急隊を要請)

重点取組期間
7月
にすべきこと



- ☐ 暑さ指数の低減効果を再確認し、必要に応じ対策を追加
- ☐ 暑さ指数に応じた作業の中断等を徹底
- ☐ 水分、塩分を積極的に取らせ、その確認を徹底
- ☐ 作業開始前の健康状態の確認を徹底、巡視頻度を増加
- ☐ 熱中症のリスクが高まっていることを含め教育を実施
- ☐ 体調不良の者に異常を認めたときは、躊躇することなく救急隊を要請

～化学物質の製造又は取り扱いを行う事業者の皆様へ～

化学物質を適切に管理しましょう

国内で輸入、製造、使用されている化学物質は数万種類にのぼり、その用途も様々です。各事業場の状況に応じた化学物質の管理が行われるよう、事業者自らが危険性・有害性の情報に基づくリスクアセスメントの結果に基づき、国の定める基準等の範囲内で、ばく露防止のために講ずべき措置を適切に実施する制度が導入され、関係政省令の改正が令和6年4月1日に全面施行となっています。

つきましては、化学物質による労働災害の防止及び業務従事者等の健康障害の防止のために適切な化学物質の管理をお願いします。

1 化学物質の危険性・有害性等の確認について

- (1) 化学物質に関し、国によるGHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）分類の結果、危険性又は有害性の区分がある物質については、規制対象に順次追加されることとなっています。 1

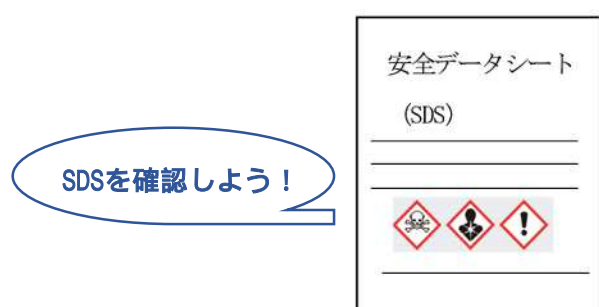
このため、事業場においては、安全データシート（SDS）、容器・包装などのラベル表示等により、製造又は取り扱う物への化学物質の含有の有無、含有されている場合の危険性・有害性、労働安全衛生法令の適用などを確認してください。 2

- 1 労働安全衛生法（以下「安衛法」といいます。）第57条、第57条の2、第57条の3による規制
- 2 取扱いについては、製造、加工等の作業で使用する原材料のほか、例えば作業場の清掃で使用する業務用製品に化学物質が含有されている場合なども含まれますので、作業ごとに確認してください。

- (2) SDSの通知事項である「人体に及ぼす作用」について、当該SDS交付を行わなければならない者（譲渡提供者）は、5年以内ごとに1回、変更の有無を確認し、必要があるときは変更し、これを相手方に通知することとされています（労働安全衛生規則（以下「安衛則」といいます。）第34条の2の5）。

このため、化学物質を製造又は取り扱う事業場においても、変更の通知がなされた場合には、これらの内容を確認することが必要です。

- (3) SDSについては、作業場の見やすい場所に常時掲示するなどにより、化学物質等を取り扱う労働者に周知しなければなりません（安衛法第101条第4項）。



2 リスクアセスメントの実施とばく露の程度の低減措置について

(1) リスクアセスメントの実施

リスクアセスメント対象物 3 については、危険性又は有害性等の調査（以下「リスクアセスメント」といいます。）をしなければなりません（安衛法57条の3）。

リスクアセスメントの実施は、リスクアセスメント対象物を原材料等として新規に採用又は変更するとき、製造又は取り扱う業務の作業方法や手順を新規に採用又は変更するとき、リスクアセスメント対象物の危険性又は有害性等について変化が生じたり生じるおそれがあるときなど、適切な時期に実施する必要があります（安衛則第34条の2の7）。

なお、リスクアセスメントの実施に関しては、基本的な考え方や実施上の留意事項等が定められている「**化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針**」（平成27年9月18日付け危険性又は有害性等の調査等に関する指針公示第3号、一部改正：令和5年4月27日付け同公示第4号）をご参照ください。

3 「リスクアセスメント対象物」とは、リスクアセスメントをしなければならない労働安全衛生法施行令（以下「安衛令」といいます。）第18条各号に定める物及び安衛法57条の2第1項に定める通知対象物を行います。

(2) リスクアセスメントの結果等の記録・保存、作業労働者への周知

リスクアセスメントを行ったときは、リスクアセスメントの結果や危険又は健康障害を防止するための必要な措置等について記録を作成し、保存しなければなりません。 4

また、これらの事項について、リスクアセスメント対象物を製造又は取り扱う業務に従事する労働者に掲示等により周知しなければなりません（安衛則第34条の2の8）。

4 記録の保存は次のリスクアセスメントを行うまでの期間（リスクアセスメントを行った日から3年以内に再度リスクアセスメントを行ったときは3年間）となります。

(3) ばく露される程度の低減措置の実施

リスクアセスメントの結果等に基づき、代替物の使用、②発散源を密閉する設備、局所排気装置又は全体換気装置の設置及び稼働、作業方法の改善、有効な呼吸用保護具の使用等の必要な措置を講じ、労働者がリスクアセスメント対象物にばく露される程度を最小限度にしなければなりません（安衛則第577条の2第1項）。

リスクアセスメントを実施しよう！
ばく露の程度を低減しよう！



(4) 濃度基準値が定められている物質に関する措置の実施

リスクアセスメント対象物のうち、一定程度のばく露に抑えることで労働者に健康障害を生じることがない物として厚生労働大臣が定めるもの（濃度基準値設定物質）は、屋内作業場では、労働者がばく露される程度を、厚生労働大臣が定める濃度（濃度基準値）以下としなければなりません（安衛則第577条の2第2項）。

なお、濃度基準値設定物質の管理に関しては、法令で規定された事項のほか、事業者が実施すべき事項について「**化学物質による健康障害防止のための濃度の基準の適用等に関する技術上の指針**」（令和5年4月27日付け技術上の指針公示第24号、一部改正：令和6年5月8日付け同公示第26号）に示されていますので、ご参照ください。

(5) 関係労働者に対する意見聴取

上記(3)、(4)により講じた措置については、関係労働者の意見を聞くための機会を設けなければなりません（安衛則第577条の2第10項）。

(6) リスクアセスメント対象物以外の化学物質に対するばく露される程度の低減措置の実施

リスクアセスメント対象物以外の化学物質についても、リスクアセスメントの実施及びその結果に基づくばく露の程度の低減措置を講じることにより、労働者がばく露される程度を最小限度にするよう努めなければなりません（安衛則第577条の3）。



3 皮膚等の障害防止のための保護具の使用について

(1) 化学物質等が、皮膚若しくは眼に障害を与えるおそれがある、又は皮膚から吸収されたり、皮膚に侵入したりして健康障害を生じることが明らかなものを製造又は取り扱う業務に労働者を従事させるときは、不浸透性の保護衣、保護手袋、履物、保護眼鏡等の適切な保護具を使用させなければなりません（安衛則第594条の2）。 5

5 「健康障害を生じさせるおそれがある明らかなもの」とは、皮膚刺激性有害物質、皮膚吸収性有害物質で、該当する物質は厚生労働省のホームページで公表されています。

(2) 上記以外の化学物質等で、健康障害を生じるおそれがないことが明らかであるものを除き、作業に従事させる労働者に適切な保護具を使用させるよう努めなければなりません（安衛則第594条の3）。

(3) 上記の適切な保護具を選定するため、厚生労働省において「**皮膚障害等防止用保護具の選定マニュアル**」を作成していますので、ご参照ください。



4 化学物質管理者の選任について



リスクアセスメント対象物を製造又は取り扱う事業場ごとに「**化学物質管理者**」を選任し、その者にリスクアセスメントの実施に関することなど、化学物質の管理に関する技術的な事項を管理させなければなりません（安衛則第12条の5）。

また、選任した化学物質管理者の氏名を掲示等により関係労働者に周知しなければなりません。

化学物質管理者の選任要件

リスクアセスメント対象物の製造事業場

化学物質管理者講習を修了した者又は同講習を修了した者と同等以上の能力を有すると認められた者

リスクアセスメント対象物の製造以外の事業場

化学物質の管理に関する技術的な事項を担当するために必要な能力を有すると認められる者（製造事業場における選任要件を満たしている者、化学物質管理者講習に準ずる講習を受講している者から選任することが望ましいとされています。）

5 保護具着用管理責任者の選任について



（1） リスクアセスメントの結果に基づく措置として、労働者に保護具を使用させるときは、「**保護具着用管理責任者**」を選任し、保護具の適正な選択、使用、保守管理に関する事項を管理させなければなりません（安衛則第12条の6）。

また、選任した保護具着用管理責任者の氏名を掲示等により関係労働者に周知しなければなりません。

保護具着用管理責任者の選任要件

「保護具に関する知識及び経験を有すると認められる者」

第一種衛生管理者、衛生工学衛生管理者免許を受けた者、安衛則別表第1の上覧に掲げる安衛令第6条第18号から第20号までの作業及び安衛令6条第22号の作業に応じ、同表の中欄に掲げる資格を有する者（作業主任者）、安衛則第12条の3第1項の都道府県労働局長の登録を受けた者が行う講習を終了した者など。

なお、上記の者であっても「保護具着用管理責任者に対する教育実施要領」に基づく教育を受講することが望ましいものとされています。

（2） 呼吸用保護具の選択、使用等に当たっては、「**防じんマスク、防毒マスク及び電動ファン付き呼吸用保護具の選択、使用等について**」（令和5年5月25日付け基発0525第3号）に留意事項が定められていますので、ご参照ください。

6 リスクアセスメント対象物に関する健康診断について



- (1) リスクアセスメント対象物を製造又は取り扱う業務に常時従事する労働者に対し、リスクアセスメント結果に基づき、関係労働者の意見を聴き、必要があると認められるときは、医師又は歯科医師（以下「医師等」といいます。）が必要と認める項目について、健康診断を行わなければなりません（安衛則第577条の2第3項）。
- (2) 濃度基準値設定物質を製造又は取り扱う労働者が、濃度の基準を超えてリスクアセスメント対象物にばく露したおそれがあるときは、速やかに医師等が必要と認める項目について、健康診断を行わなければなりません（安衛則第577条の2第4項）。
- (3) 上記の健康診断の結果、異常所見があると診断された者の健康を保持するために必要な措置について、医師等の意見を聴き、必要があると認めるときは就業場所の変更、作業転換等の適切な措置を講じなければなりません（安衛則第577条の2第6項、第8項）。
- (4) 健康診断の結果は、労働者本人に通知するとともに、健康診断個人票を作成し5年間（がん原性がある物質として厚生労働大臣が定めるもの（以下「がん原性物質」といいます）の場合は30年間）保存しなければなりません（安衛則第577条の2第5項、第9項）。
- (5) 上記（1）、（2）に関する健康診断（以下「リスクアセスメント対象物健康診断」といいます。）に関し、基本的な考え方及び留意すべき事項は「**リスクアセスメント対象物健康診断に関するガイドライン**」（令和5年10月：厚生労働省策定）に示されていますので、ご参照ください。

7 ばく露の程度の低減措置の状況等の記録の作成と保存について

- (1) 以下の事項について、1年を超えない期間ごとに1回、定期的に記録を作成し、当該記録の保存をしなければなりません（安衛則第577条の2第11項）。

リスクアセスメント対象物を製造し又は取り扱う事業場において、リスクアセスメントの結果に基づき講じた措置の状況（局所排気装置等の設置と稼働、作業方法の改善、呼吸用保護具の使用など。）

リスクアセスメント対象物を製造又は取り扱う労働者のリスクアセスメント対象物のばく露状況
がん原性物質を製造又は取り扱う業務に従事する労働者に関し、がん原性物質により著しく汚染される事態が発生したときは、労働者の氏名、従事した作業の概要及び期間、発生概要及び応急措置の状況

リスクアセスメント対象物を製造し又は取り扱う事業場において、リスクアセスメントの結果に基づき講じた措置、濃度基準値設定物質を製造又は取り扱う屋内作業場において、濃度基準値以下とするための措置、リスクアセスメント対象物健康診断結果に基づき必要と認めたときの就業場所の変更等の措置に関する関係労働者の意見聴取の状況



(2) 作成した記録については、3年間(上記7(1)②のリスクアセスメント対象物ががん原性物質である場合及び については30年間)の保存が必要です。

(3) 上記7(1) 、 の状況については、リスクアセスメント対象物を製造又は取り扱う労働者に掲示等により周知しなければなりません(安衛則第577条の2第12項)。

8 衛生委員会における付議事項の追加について

衛生委員会の付議事項に関し、以下の事項が追加されました(安衛則第22条)。

(1) 労働者が化学物質にばく露される程度を最小限にするために講じる措置に関すること。

(2) 濃度基準値設定物質について、労働者がばく露される程度を濃度基準値以下とするために講ずべき措置に関すること。

(3) リスクアセスメント対象物健康診断の結果とその結果に基づき講ずる措置に関すること。

なお、事業場規模50人未満の事業場においても、上記の事項について、関係労働者からの意見聴取の機会を設けるようにしなければなりません(安衛則第23条の2)。

9 労働者に対する教育の実施について



労働者を雇い入れ、又は労働者の作業内容を変更したときは、必要な事項について教育を行わなければならないとされており、化学物質等を製造又は取り扱う労働者に対しては、当該化学物質等の危険性又は有害性、これらの物質等の取扱い方法、保護具の性能や取扱い方法などに関する内容の教育の実施が必要です(安衛則第35条)。

10 化学物質を事業場内で別容器等で保管する際の措置について

製造許可物質又はラベル表示対象物⁶を他の容器に入れ又は包装して保管するときは、当該物の名称及び人体に及ぼす作用について、当該容器又は包装へ表示、文書の交付等により明示しなければなりません(安衛則第33条の2)。

6 製造許可物質(安衛令第17条)、ラベル表示対象物(同令第18条)



11 労働者以外の者に対する健康障害防止について

(1) 化学物質等の製造・取扱い設備の改造、修理、清掃等の仕事を外注する注文者は、請負人の労働者の労働災害を防止するため、化学物質の危険性、有害性等に関する文書を交付しなければなりません(安衛法31条の2)。⁷

⁷ 上記の製造・取扱い設備は、安衛令第9条の3で定める化学設備、安衛法57の2第1項に規定するSDS等による通知対象物質を製造又は取り扱う設備となります。

(2) 上記3(1)の業務の一部を請負人に請け負わせるときは、当該請負人に対し、保護具を使用する必要がある旨を周知しなければなりません(安衛則第594条の2第2項)。

また、上記3(2)の業務の一部を請負人に請け負わせるときは、当該請負人に対し保護具を使用する必要があることを周知するよう努めなければなりません(安衛則第594条の3第2項)。

(3) 化学物質等の製造・取扱い等の業務を個人事業者等に請け負わせる場合は、注文者として、当該個人事業者等の健康管理のために必要な情報提供や配慮をお願いします。

詳しくは、「**個人事業者等の健康管理に関するガイドライン**」(令和5年5月：厚生労働省策定)をご参照ください。

参考となるウェブサイト等について



厚生労働省ホームページ(化学物質関連ページ)

本リーフレットで引用している関係告示、関係政省令、指針、通達などを掲載しています。

また、研修動画等もご用意していますのでご活用ください。



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000099121_00005.html



厚生労働省 ケミガイド

労働災害事例や職場での管理に役立つ情報を掲載していますので、ご活用ください。



<https://chemiguide.mhlw.go.jp>



厚生労働省 職場のあんぜんサイト 化学物質関係ページ

化学物質の検索、リスクアセスメント実施の支援ツールの紹介など、役立つ情報を掲載しています。

＼職場の安全を応援する情報発信サイト／

職場のあんぜんサイト

<https://anzeninfo.mhlw.go.jp/>



労働者健康安全機構 職場の化学物質管理総合サイト ケミサポ

4つのステップで実際の管理についてわかりやすく解説されているほか、役立つ情報が掲載されています。



<https://cheminfo.johas.go.jp/>



厚生労働省北海道労働局 (R7.3)

解体・改修・各種設備工事を行う施工業者の皆さまへ



令和5年 **10月1日**
着工の工事から!!

事前調査は、 「建築物石綿含有建材調査者」 が行う必要があります！

※1

※1・特定建築物石綿含有建材調査者

・一般建築物石綿含有建材調査者

・一戸建て等石綿含有建材調査者

(一戸建て住宅・共同住宅は住戸の内部に限定)

・令和5年9月までに日本アスベスト調査診断協会に登録された者



事前調査は、 工事の規模にかかわらず すべての工事が対象です

工事対象となるすべての範囲について
石綿が含まれているか事前に調査を
行う必要があります (※2、3)

※2 事前調査は、建築物石綿含有建材調査者等が行う必要があります

※3 事前調査については、「文書」と「目視」による方法が原則ですが、事前調査の方法については、例えば、解体等対象建築物等の着工日等が平成18年(2006年)9月1日以降であることを、設計図書等の文書で確認する方法などが認められており、この場合は事前調査者の資格まで必要ありません

事前調査結果の 報告は義務です

石綿事前調査結果報告システムを使用すれば、
パソコン・スマホから24時間報告できます (※4)

一定規模以上の工事は、
施工業者(元請事業者)が労働基準監督署と
都道府県等に対して、事前調査結果の報告を
あらかじめ行う必要があります (※5)

※4 システムの使用が困難な場合は紙による報告もできます

※5 裏面「報告の対象となる工事・規模基準」を参照

詳細は、石綿総合情報ポータルサイトを
ご確認ください

<https://www.ishiwata.mhlw.go.jp>



事前調査結果報告システムによる報告の対象となる工事・規模基準

以下に該当する工事は報告が必要です（石綿が無い場合も報告が必要です）

工事の対象	工事の種類	報告対象となる範囲
すべての建築物 (建築物に設ける建築設備を含む)	解体	解体部分の床面積の合計 80 ㎡以上
	改修（※ 1）	請負金額が税込 100 万円以上
特定の工作物（※ 3）	解体・改修（※ 2）	請負金額が税込 100 万円以上

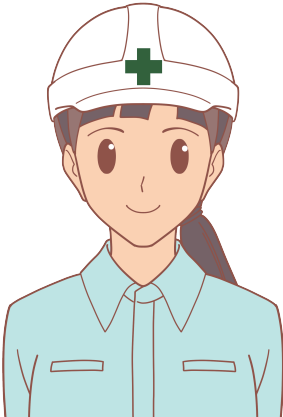
材料費も含めた
工事全体の請負代金

※ 1 建築物の改修工事とは、建築物に現存する建材に何らかの変更を加える工事であって、建築物の解体工事以外のものをいい、リフォーム、修繕、各種設備工事、足場の設置、塗装や外壁補修等であって既存の躯体の一部の除去・切断・破碎・研磨・穿孔（穴開け）等を伴うものを含みます

※ 2 定期改修や、法令等に基づく開放検査等を行う際に補修や部品交換等を行う場合を含みます

※ 3 報告対象となる工作物は以下のものです（なお、事前調査自体は以下に限らず全て必要です）

- ▶ 反応槽、加熱炉、ボイラー、圧力容器、煙突（建築物に設ける排煙設備等の建築設備を除く）
- ▶ 配管設備（建築物に設ける給水・排水・換気・暖房・冷房・排煙設備等の建築設備を除く）
- ▶ 焼却設備、貯蔵設備（穀物を貯蔵するための設備を除く）
- ▶ 発電設備（太陽光発電設備・風力発電設備を除く）、変電設備、配電設備、送電設備（ケーブルを含む）
- ▶ トンネルの天井板、遮音壁、軽量盛土保護パネル
- ▶ プラットホームの上家、鉄道の駅の地下式構造部分の壁・天井板
- ▶ 観光用エレベーターの昇降路の囲い（建築物であるものを除く）※令和 5 年 10 月 1 日から追加



事前調査結果を踏まえた工事の実施

事前調査の結果、石綿有りの場合（または有りとみなす場合）は、法令に基づく措置が必要となります
適正な石綿飛散防止・ばく露防止措置を行う上で、石綿の有無を判断する事前調査は大変重要です

解体・改修工事の事前の措置

情報提供（発注者・注文者）
【8 条、9 条】

事前調査・結果の報告
【3 条、4 条の 2】※

石綿有りまたは有りとみなし

作業計画【4 条】※

労働基準監督署への事前の届出
(吹付・保温材等の工事の場合)
【5 条】※
【安衛法 88 条、安衛則 86 条、90 条】※

作業時の措置※

- ◆発生源対策 湿潤化【13 条】
- ◆ばく露防止対策 呼吸用保護具・保護衣【14 条等】
- ◆隔離【6 条、6 条の 2、6 条の 3】
- ◆立入禁止【7 条】
- ◆管理
石綿作業主任者【19 条、20 条】、特別教育【27 条】、
掲示【34 条】、作業の記録【35 条、35 条の 2】、
保護具等の管理【46 条】等

特に記載のあるものを除き、条文は石綿障害予防規則を表します ※は罰則規定のあるもの
建築物の解体等に係る石綿ばく露防止対策等に関連する法律としては、労働安全衛生法以外にも、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建築基準法などがありますので、解体等を行う事業者はこれらの関係法令に基づき適正に作業を行う必要があります


詳細は、石綿総合情報ポータル
サイトをご確認ください！



石綿障害予防規則の概要、法令改正の内容、建築物等の解体・改修工事を行う際に必要な措置等の改正ポイントや、石綿の分析に関するマニュアルなど、事業者・作業員・発注者のそれぞれに向けた情報を掲載しています


各種手続きについて

事前調査結果報告システム
の操作方法について



石綿事前調査結果報告システムをご利用頂く前に「利用者マニュアル・基本操作編、詳細機能編」を参照ください

G ビズ ID について



G ビズ ID トップ画面「gBizID で行政サービスへのログインをかんたん」にご確認ください（他ご不明点はお問合せ先まで）

令和8年(2026年)1月1日以降着工の工事から、 一部の工作物の石綿事前調査には **資格取得が必要**になります!

対象工事を行う方は、
工作物石綿事前調査者講習を受講して、
資格の取得をお願いします。

こんな工事も
有資格者による調査の
対象になります!

- プラント等の配管のメンテナンス工事
- 電気設備(発電設備・配電設備・変電設備・送電設備)の改修工事
- ボイラー・圧力容器の部品交換工事 など

※詳細は裏面をご確認ください。



既に建築物石綿含有建材調査者の資格を取得している方でも、
新たに工作物石綿事前調査者の資格取得が必要になる場合があります。
詳細は裏面をご覧ください。

例えば、以下のような工作物が対象となります。



ボイラー



圧力容器



プラント配管



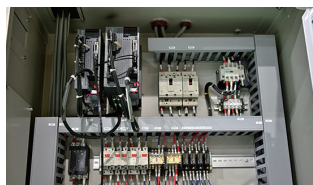
貯蔵設備



発電設備



変電設備



配電設備



送電設備

有資格者による調査をせず工事を行うことは **法令違反** です!

また、石綿が飛散し発注者、作業従事者、周辺住民の方に健康被害が発生するおそれがあります。



事前調査に資格が必要な工作物は以下のとおりです※

いますぐご確認ください

※アスベストの使用が禁止された後に設置の工事に着手した工作物など、資格が不要なケースもあります。

既存の下記工作物の工事を行いますか？

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 反応槽 | <input type="checkbox"/> 貯蔵設備※ ² |
| <input type="checkbox"/> 加熱炉 | <input type="checkbox"/> 発電設備※ ³ |
| <input type="checkbox"/> ボイラー及び圧力容器 | <input type="checkbox"/> 変電設備 |
| <input type="checkbox"/> 配管設備※ ¹ | <input type="checkbox"/> 配電設備 |
| <input type="checkbox"/> 焼却設備 | <input type="checkbox"/> 送電設備※ ⁴ |

いいえ



はい



既存の下記工作物の工事を行いますか？

- ☐ 煙突※⁵
- ☐ トンネルの天井板
- ☐ プラットホームの上家
- ☐ 遮音壁
- ☐ 軽量盛土保護パネル
- ☐ 鉄道の駅の地下式構造部分の壁及び天井板
- ☐ 観光用エレベーターの昇降路の囲い※⁶
- ☐ その他の工作物で塗料の剥離、モルタル、コンクリート補修剤（シーリング材、パテ、接着剤等）の除去等の作業

はい



いいえ



工作物石綿事前
調査者資格が

必要



建築物石綿含有建材調査者の資格をもっている、別途、工作物石綿事前調査者の資格を取得する必要があります。

- ・ 工作物石綿事前調査者
- ・ 一般 / 特定建築物石綿含有建材調査者
- ・ 令和5年9月までに日本アスベスト調査診断協会に登録された者

のいずれかの資格が必要

工作物石綿事前
調査者資格は

不要

上記工作物のほか、建築物の事前調査を行う場合は、建築物石綿含有建材調査者の資格が必要です。

※1 建築物に設ける給水設備、排水設備、換気設備、暖房設備、冷房設備、排煙設備等の建築設備を除く。

※2 穀物を貯蔵するための設備を除く。

※3 太陽光発電設備及び風力発電設備を除く。

※4 ケーブルを含む。

※5 建築物に設ける排煙設備等の建築設備を除く。

※6 建築物であるものを除く。

工作物石綿事前調査者講習、建築物石綿含有建材調査者講習は、 登録講習機関で受講できます！

各地の登録講習機関の情報は、石綿総合情報ポータルサイトよりご覧ください。



<https://www.ishiwata.mhlw.go.jp/course/>



環境省

Ministry of the Environment



厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

建築物・工作物・船舶の解体工事、リフォーム・修繕などの改修工事に対する石綿対策の規制が強化されています

石綿は平成18年(2006年)9月から輸入、製造、使用などが禁止(罰則あり)されていますが、それより以前に着工した建築物・工作物・船舶※は石綿が使用されている可能性が高く、解体工事・改修工事で飛散した石綿の粉じんを吸い込むと、肺がんや中皮腫を発症するおそれがあります。適切な対策の実施が必要です。 ※船舶は鋼製のものに限ります。以下、本資料において同様。

工事開始前の石綿の有無の調査

- 工事対象となる全ての部材について、石綿が含まれているかを事前に設計図書などの文書と目視で調査し（事前調査）、調査結果の記録を3年間保存することが義務です
- 建築物及び船舶の事前調査は、厚生労働大臣が定める者に行わせることが義務になります（令和5年10月～）

工事開始前の労働基準監督署への届出

- 石綿が含まれている保温材等の除去等工事の計画は14日前までに労働基準監督署に届け出ることが義務です
- 一定規模以上の建築物、船舶、特定の工作物の解体・改修工事は、事前調査結果等を電子システム（スマホも可）で報告することが義務になります（令和4年4月～）

吹付石綿・石綿含有保温材等の除去工事に対する規制

- 除去工事が終わって作業場の隔離を解く前に、資格者による石綿等の取り残しがないことの確認が義務です

石綿含有仕上塗材・成形板等の除去工事に対する規制

- 石綿が含まれている仕上塗材をディスクグラインダー等を用いて除去する工事は、作業場の隔離が義務です
- 石綿が含まれているけい酸カルシウム板第1種を切断、破砕等する工事は、作業場の隔離が義務です
- 石綿が含まれている成形板等の除去工事は、切断、破砕等によらない方法で行うことが原則義務です

写真等による作業の実施状況の記録

- 石綿が含まれている建築物、工作物又は船舶の解体・改修工事は、作業の実施状況を写真等で記録し、3年間保存することが義務です

石綿対策の規制が強化されています

改正後の規制(改正石綿障害予防規則)

* 下線部が令和2年7月公布の改正省令による改正事項



〔参考〕改正前の規制(石綿障害予防規則)

(レベル1 建材のみ) 計画届の提出

(レベル2 建材のみ) 作業届の提出

(全てのレベルで実施)

事前調査の実施、作業計画の作成、掲示、作業時に建材を湿潤な状態にする、マスク等の使用、作業主任者の選任、作業者に対する特別教育の実施、健康診断の実施

(レベル1・2建材)

作業場所を隔離し負圧を維持、集じん・排気装置の初回時点検、作業前の負圧点検

工事・作業別の規制内容の早見表

■ 工事開始前まで ■

規制内容	工事の種類	全ての解体・改修工事		
		建築物	工作物	船舶
事前調査の実施、記録の3年保存		●	●	●
事前調査に関する資格者要件		●		●
事前調査結果等の報告（工事開始前まで）		●※1	●※2	●※3
作業計画の作成（石綿含有建材がある場合）		●	●	●
計画の届出（工事開始の14日前まで）		●※4	●※4	●※4

※1 床面積80m²以上の解体工事または請負金額100万円以上の改修工事に限る

※2 請負金額100万円以上の特定の工作物の解体工事または改修工事に限る

※3 総トン数が20トン以上の船舶に係る解体工事または改修工事に限る

※4 吹付石綿等（レベル1建材）または石綿含有保温材等（レベル2建材）がある場合に限る。

建設業・土石採取業以外の事業者にとっては、作業の届出（工事開始前まで）が適用。

■ 工事開始後（石綿含有建材を扱う作業に限る） ■

主な規制内容	作業の種類			
	吹付石綿、保温材等の除去等	板けい酸カルシウム第1種の破砕等	仕上塗材の電動工具による除去	スレート板等の成形品の除去
事前調査結果の作業場への備え付け、掲示	●	●	●	●
石綿作業主任者の選任・職務実施	●	●	●	●
作業者に対する特別教育の実施	●	●	●	●
作業場所の隔離	●	●	●	
隔離空間の負圧維持・点検・解除前の除去完了確認	●			
作業時に建材を湿潤な状態にする	●	●	●	●
マスク、保護衣等の使用	●	●	●	●
関係者以外の立入禁止・表示	●	●	●	●
石綿作業場であることの掲示	●	●	●	●
作業者ごとの作業の記録・40年保存	●	●	●	●
作業実施状況の写真等による記録・3年保存	●	●	●	●
作業者に対する石綿健康診断の実施	●	●	●	●

規制内容の詳細・解説

工事開始前の石綿の有無の調査(方法の明確化) 令和3年4月1日施行

- 工事対象となる全ての部材について事前調査が必要
- 事前調査は、設計図書などの文書および目視による必要
- 事前調査で石綿の使用の有無が明らかにならなかった場合には、分析による調査の実施が義務

※石綿が使用されているものとみなして、ばく露防止措置を講ずれば、分析は不要

- ◆ 「目視」とは、単に目で見えて判断することではなく、現地で部材の製品情報などを確認することをいう
- ◆ 目視ができない部分は、目視が可能となった時点で調査
- ◆ 石綿が使用されていないと判断するためには、製品を特定した上で、以下のいずれかの方法によらなければならない
 - ・ その製品のメーカーによる証明や成分情報などと照合する方法
 - ・ その製造年月日が平成18年9月1日以降であることを確認する方法
- ◆ 以下の確認ができる場合は、目視等によらなくてもよい
 - ・ 過去に行われた事前調査に相当する調査の結果の確認
 - ・ インベントリ確認証書が交付されている船舶のインベントリの確認
 - ・ 着工日が平成18年9月1日以降であることの確認
- ◆ 以下に該当する場合は、石綿の飛散リスクはないと判断できるので調査不要
 - ・ 木材、金属、石、ガラス、畳、電球などの石綿が含まれていないことが明らかなものの工事で、切断等、除去または取り外し時に周囲の材料を損傷させるおそれのない作業
 - ・ 工事対象に極めて軽微な損傷しか及ぼさない作業
 - ・ 現存する材料等の除去は行わず、新たな材料を追加するのみの作業
 - ・ 石綿が使用されていないことが確認されている特定の工作物の解体・改修の作業

■ 事前調査や分析調査は、要件を満たす者が実施する必要

◆ 建築物の事前調査を実施することができる者

- ・ 特定建築物石綿含有建材調査者
- ・ 一般建築物石綿含有建材調査者
- ・ 一戸建て等石綿含有建材調査者
※一戸建て住宅・共同住宅の住戸の内部に限定
- ・ 令和5年9月までに日本アスベスト調査診断協会に登録された者

◆ 船舶の事前調査を実施することができる者

- ・ 小型船造船業法に基づく主任技術者や建築物石綿含有建材調査者等であつて、石綿や船舶等に係る一定の教育を受け修了考査に合格した者（別途告示で定める予定）

◆ 分析調査を実施することができる者

- ・ 厚生労働大臣が定める分析調査者講習を受講し、修了考査に合格した者
- ・ 公益社団法人日本作業環境測定協会が実施する「石綿分析技術の評価事業」により認定されるAランク若しくはBランクの認定分析技術者又は定性分析に係る合格者
- ・ 一般社団法人日本環境測定分析協会が実施する「アスベスト偏光顕微鏡実技研修（建材定性分析エキスパートコース）修了者」
- ・ 一般社団法人日本環境測定分析協会に登録されている「建材中のアスベスト定性分析技能試験（技術者対象）合格者」
- ・ 一般社団法人日本環境測定分析協会が実施する「アスベスト分析法委員会認定JEMCAインストラクター」
- ・ 一般社団法人日本繊維状物質研究協会が実施する「石綿の分析精度確保に係るクロスチェック事業」により認定される「建築物及び工作物等の建材中の石綿含有の有無及び程度を判定する分析技術」の合格者

令和3年4月1日施行

■ 調査結果の記録は、3年間保存する必要

■ 調査結果の写しを工事現場に備え付け、概要を見やすい箇所に掲示することも義務

◆ 調査結果の記録項目

- ・ 事業者の名称・住所・電話番号、現場の住所、工事の名称・概要
- ・ 事前調査の終了年月日
- ・ 工事対象の建築物・工作物・船舶の着工日、構造
- ・ 事前調査の実施部分、調査方法、調査結果（石綿の使用の有無とその判断根拠）

報告対象工事・報告内容

◆報告が必要な工事

① 解体部分の床面積が80m²以上の建築物の解体工事

※建築物の解体工事とは、建築物の壁、柱および床を同時に撤去する工事をいう

② 請負金額が100万円以上の建築物の改修工事

※建築物の改修工事とは、建築物に現存する材料に何らかの変更を加える工事であって、建築物の解体工事以外のものをいう

※請負金額は、材料費も含めた工事全体の請負金額をいう

③ 請負金額が100万円以上の以下の工作物の解体工事・改修工事

- ・ 反応槽、加熱炉、ボイラー、圧力容器
- ・ 配管設備（建築物に設ける給水・排水・換気・暖房・冷房・排煙設備等を除く）
- ・ 焼却設備
- ・ 煙突（建築物に設ける排煙設備等を除く）
- ・ 貯蔵設備（穀物を貯蔵するための設備を除く）
- ・ 発電設備（太陽光発電設備・風力発電設備を除く）
- ・ 変電設備、配電設備、送電設備（ケーブルを含む）
- ・ トンネルの天井板
- ・ プラットホームの上家、鉄道の駅の地下式構造部分の壁・天井板
- ・ 遮音壁、軽量盛土保護パネル

④ 総トン数が20トン以上の船舶の解体工事・改修工事

◆電子システムで報告が必要な内容

- ・ 事業者の名称・住所・電話番号・労働保険番号、現場の住所、工事の名称・概要・工事期間
- ・ 事前調査の終了年月日、事前調査を実施した者の氏名等
- ・ 工事対象の建築物・工作物・船舶の新築等工事の着工日、構造の概要
- ・ 床面積（建築物の解体工事）または請負金額（建築物の改修工事、工作物の解体又は改修工事）
- ・ 石綿作業主任者の氏名
- ・ 事前調査結果の概要（材料ごとの石綿使用の有無、判断根拠）
- ・ 作業の種類・切断等の作業の有無・作業時の措置

◆報告の方法

- ・ 複数の事業者が同一の工事を請け負っている場合は、元請事業者が請負事業者に関する内容も含めて報告する必要
- ・ 平成18年9月1日以降に着工した工作物、船舶について、同一の部分定期的に改修する場合は、一度報告を行えば、同一部分の改修工事については、その後の報告は不要

吹付石綿・石綿含有保温材等の除去工事に対する規制

令和3年4月1日施行

- 隔離場所の集じん・排気装置に、設置場所など何らかの変更を加えたときにも、排気口からの石綿等の粉じんの漏洩の有無を点検する必要
- 作業中断時にも隔離場所の前室が負圧に保たれているか点検する必要
- 除去作業終了後に隔離を解く前に、資格者による取り残しがないことの目視による確認が必要

◆ 負圧の点検は、作業開始前に加えて、作業中断時に作業者が集中して前室から退出するタイミングで実施する必要

※作業中断時とは、休憩等で作業を中断した時や何日間か継続する作業において最終日以外の日の作業を終了した時をいう

◆ 取り残しがないことの確認ができる資格者

- ・ 除去作業の石綿作業主任者
- ・ 事前調査を実施する資格を有する者（建築物に限る）

◆ 取り残しがないことの確認は、分析等は不要

石綿含有仕上塗材の除去工事に対する規制 令和3年4月1日施行

石綿含有仕上塗材をディスクグラインダーまたはディスクサンダーで除去するときは、ビニルシートなどにより作業場所を隔離し、湿潤な状態に保ちながら作業をする必要

◆ 作業場所の隔離は、負圧に保つ必要はない

◆ 高圧水洗工法、超音波ケレン工法等は作業場所の隔離不要

成形板等の除去工事に対する規制 令和2年10月1日施行

- 石綿含有成形品（スレート、ボード、タイル、シートなど）の除去は、切断・破砕等以外の方法による必要（技術上困難な場合を除く）
- けい酸カルシウム板第1種をやむを得ず切断・破砕等するときは、ビニルシートなどにより作業場所を隔離し、湿潤な状態に保ちながら作業をする必要
※作業場所の隔離は、負圧に保つ必要はない

◆技術上困難な場合とは：

材料が下地材などと接着材で固定されており、切断等を行わずに除去することが困難な場合や、材料が大きく切断等を行わずに手作業で取り外すことが困難な場合など

◆切断・破砕等以外の方法とは：

ボルトや釘等を撤去し、手作業で取り外すことなどをいう

建材を湿潤な状態にすることが困難な場合の措置

令和3年4月1日施行

- ・ 石綿含有建材の除去等作業時に、湿潤な状態にすることが著しく困難なときは、除じん性能付き電動工具の使用など、石綿粉じんの発散防止措置に努める必要

◆湿潤な状態にする方法には：

散水による方法、固化剤を吹き付ける方法のほか、剥離剤を使用する方法も含まれる

◆発散防止措置には：

除じん性能付き電動工具の使用以外に、作業場所を隔離することが含まれる

写真等による作業の実施状況の記録 令和3年4月1日施行

■ 3年間保存すべき記録の内容・記録方法

◆ 以下の内容が確認できるよう写真等により記録し、3年間保存する必要（⑥は文書等による記録で可）

- ① 事前調査結果等の掲示、立入禁止表示、喫煙・飲食禁止の掲示、石綿作業場である旨等の掲示状況
- ② 隔離の状況、集じん・排気装置の設置状況、前室・洗身室・更衣室の設置状況
- ③ 集じん・排気装置からの石綿等の粉じんの漏洩点検結果、負圧の点検結果、隔離解除前の除去完了確認の状況
- ④ 作業計画に基づく作業の実施状況（湿潤化の状況、マスク等の使用状況も含む）
※同様の作業を行う場合も、作業を行う部屋や階が変わるごとに記録する必要
- ⑤ 除去した石綿の運搬または貯蔵を行う際の容器など、必要な事項の表示状況、保管の状況
- ⑥ 作業従事者および周辺作業従事者の氏名および作業従事期間

◆ 記録は、写真のほか、動画による記録も可能

撮影場所、撮影日時等が特定できるように記録する必要

労働者ごとの作業の記録項目の追加 令和3年4月1日施行

40年の保存義務がある労働者ごとの作業の記録に追加が必要な項目

◆ 事前調査結果の概要

6 ページ目の「電子システムで報告が必要な内容」と同様

◆ 作業の実施状況の記録の概要

写真等をそのまま保存する必要はなく、保護具の使用状況も含めた措置の実施状況についての文章等による簡潔な記載による記録



厚生労働省

都道府県労働局・労働基準監督署